

第2期

運用報告書(全体版)

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)

【2022年10月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」は、2022年10月17日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2021年10月25日から2026年10月16日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	JPMorgan・ファンズー USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ) およびマネー・リクイ ディティ・マザーファンドを 主要投資対象とします。
	JPMorgan・ ファンズー USテクノロジー ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)	米国のテクノロジー関連企 業の株式を主要投資対象と します。
	マネー・ リクイディティ・ マザーファンド	わが国の公社債および短期 金融商品を主要投資対象と します。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、4月および10月の各月の17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		S&P 500指数 (米ドル建て)		債組入比率	券率	投資信託 組入比率	純資産額
		税分 込配	み金 期騰落	騰落率	(参考指数)				
(設定日) 2021年10月25日	円 10,000		円 —	% —	ポイント 4,544.90	% —	% —	% —	百万円 1,235
1期(2022年4月18日)	7,734		0	△22.7	4,392.59	△ 3.4	0.2	97.1	4,298
2期(2022年10月17日)	5,487		0	△29.1	3,583.07	△18.4	0.2	97.7	4,106

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) S&P 500指数(米ドル建て)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。S&P 500指数(米ドル建て)は当該日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

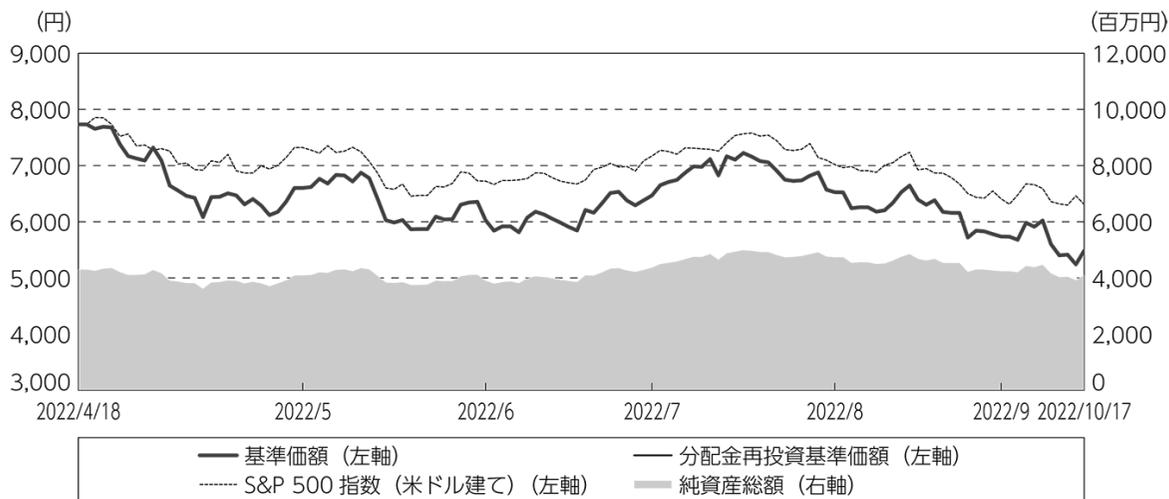
年月日	基準価額	基準価額		S&P 500指数 (米ドル建て)		債組入比率	券率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2022年4月18日	円 7,734	% —		ポイント 4,392.59	% —	% 0.2	% 97.1	
4月末	7,090	△ 8.3		4,183.96	△ 4.7	0.2	97.1	
5月末	6,602	△14.6		4,158.24	△ 5.3	0.2	97.5	
6月末	6,027	△22.1		3,818.83	△13.1	0.2	97.8	
7月末	6,468	△16.4		4,072.43	△ 7.3	0.2	97.5	
8月末	6,527	△15.6		3,986.16	△ 9.3	0.2	97.7	
9月末	5,738	△25.8		3,640.47	△17.1	0.2	97.8	
(期末) 2022年10月17日	5,487	△29.1		3,583.07	△18.4	0.2	97.7	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月19日～2022年10月17日)



期首：7,734円

期末：5,487円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 29.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S&P 500指数(米ドル建て)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年4月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・太陽エネルギー機器メーカー株の株価上昇がプラス要因となりました。個別銘柄では、ENPHASE ENERGY INCなどの組入れがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・組入銘柄の多くの株価が下落する中、特にインターネットセクターや半導体セクターの保有銘柄の株価下落がマイナスに影響しました。個別銘柄では、LYFT INCやNVIDIA CORPORATIONの株価下落がマイナスに影響しました。

※「J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」では、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

投資環境

(2022年4月19日～2022年10月17日)

米国株式市場は、期初から2022年5月にかけてはウクライナ問題などが懸念される中、ほぼ横ばいで推移しました。6月に入るとインフレ圧力の高まりを受けて米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め加速や景気後退懸念による株式の売却が優勢となったこと、さらに賃金の上昇などで企業業績が伸び悩んだことから株式市場は下落しました。7月にはFRBが2ヵ月連続で0.75%の利上げを行ったものの、その後、パウエルFRB議長がインフレの抑制が確認されれば利上げペースを緩める可能性を示唆したことが好感され、7月の後半に大幅に上昇しました。しかし、8月にパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を示したことを受け投資家心理が悪化したことや、景気後退懸念が高まったことなどから株式市場は大幅に下落しました。9月の前半に一時株式市場は上昇したものの、その後はFRBによる金融引き締めへの警戒感が残る中、期末にかけて下落基調となりました。

国内短期金融市場では、日銀がマイナス金利政策を継続していることから、1年国債利回りは-0.10%を中心に小幅なレンジ内で推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月19日～2022年10月17日)

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)>

「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)

主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指した運用を行いました。当期においては、ソフトウェア関連銘柄やデータ/通信銘柄への投資比率を引き上げたほか、サービス・プロバイダー関連銘柄への新規投資を行いました。一方、半導体関連銘柄やインターネット関連銘柄への投資比率を引き下げる対応をとりました。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

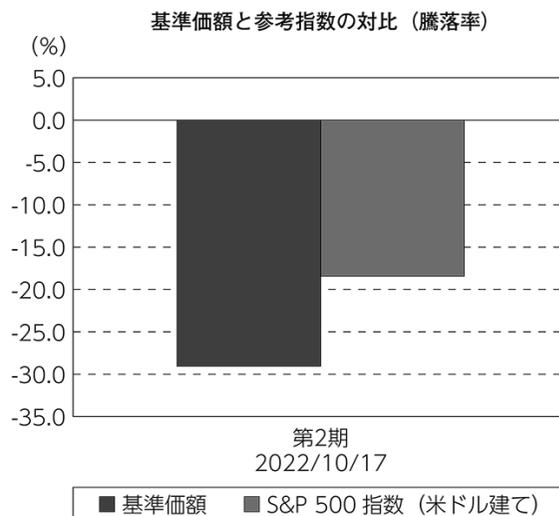
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月19日～2022年10月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるS&P 500指数（米ドル建て）の騰落率を10.7%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S&P 500指数（米ドル建て）です。

分配金

(2022年4月19日～2022年10月17日)

当ファンドは、年2回、4月および10月の各月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期
	2022年4月19日～ 2022年10月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国株式市場は、短期的にはFRBが今後も積極的な金融引き締めを続けるとの見方が残ることから、当面は株式や金利ともに変動性の高いマーケット環境が続くと考えられます。中長期的には、企業のクラウド利用の拡大や、電気自動車の普及、各種産業での人工知能(AI)の活用、またそれらに必要な不可欠なデータセンターや半導体などの分野の企業を中心に、収益成長が長期にわたって続くとの期待が株価の上昇につながると考えられます。

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策が継続した場合、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)>

「JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」を高位に組み入れて運用を行います。

○JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)

米国経済や企業業績などのファンダメンタルズをより注視しながら、主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指した運用を行います。リスクリターン面から魅力的と考える、クオリティの高い企業向けソフトウェア関連銘柄や、金利感応度の低い銘柄、ファンダメンタルズに改善の見られる銘柄を愛好しています。一方、短期的な成長性やキャッシュフローが低く、金利感応度の高い銘柄については慎重に見ています。セクター別では、半導体セクターやインターネットセクターに注目し、銘柄の選別を強化していきます。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月19日～2022年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	41	0.654	
期中の平均基準価額は、6,408円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

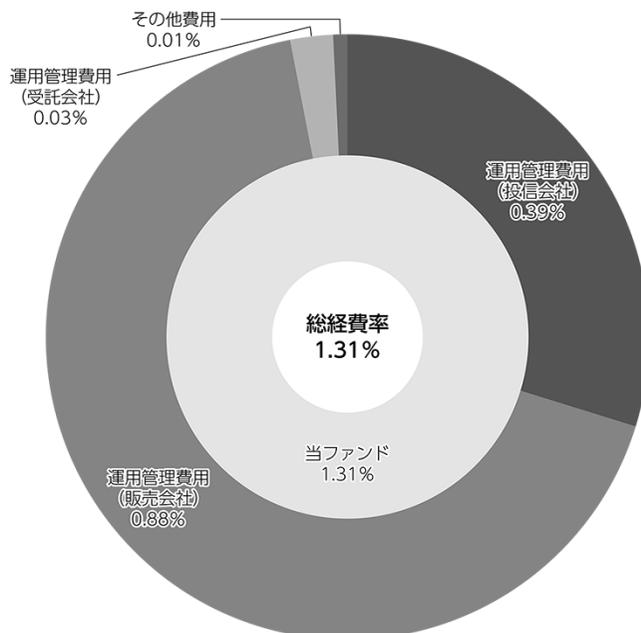
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.31
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月19日～2022年10月17日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	JPMorgan・ファンズ-USテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)	195,152	1,279,000	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	1,100	1,100	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月19日～2022年10月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	JPMorgan・ファンズ-USテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)	540,358	735,511	4,010,744	97.7%
合計		540,358	735,511	4,010,744	97.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・リクイディティ・マザーファンド	千口 8,748	千口 9,848	千円 9,844

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 4,010,744	% 97.0
マネー・リクイディティ・マザーファンド	9,844	0.2
コール・ローン等、その他	113,361	2.8
投資信託財産総額	4,133,949	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,133,949,871
コール・ローン等	113,360,860
投資証券(評価額)	4,010,744,214
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	9,844,797
(B) 負債	27,904,842
未払信託報酬	27,623,531
未払利息	152
その他未払費用	281,159
(C) 純資産総額(A-B)	4,106,045,029
元本	7,482,907,481
次期繰越損益金	△3,376,862,452
(D) 受益権総口数	7,482,907,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,487円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は3,376,862,452円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.5487円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,558,003,631円、期中追加設定元本額は2,041,775,320円、期中一部解約元本額は116,871,470円です。

○損益の状況 (2022年4月19日～2022年10月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,494
受取利息	299
支払利息	△ 20,793
(B) 有価証券売買損益	△1,433,417,837
売買益	8,297,514
売買損	△1,441,715,351
(C) 信託報酬等	△ 27,909,558
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,461,347,889
(E) 前期繰越損益金	△ 885,166,799
(F) 追加信託差損益金	△1,030,347,764
(配当等相当額)	(△ 28,204)
(売買損益相当額)	(△1,030,319,560)
(G) 計(D+E+F)	△3,376,862,452
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,376,862,452
追加信託差損益金	△1,030,347,764
(配当等相当額)	(△ 27,614)
(売買損益相当額)	(△1,030,320,150)
繰越損益金	△2,346,514,688

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	0円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	0円
分配対象収益(1万口当たり)	0円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年10月17日現在)

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(343,375千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	千円 340,000 (340,000)	千円 341,035 (341,035)	% 99.4 (99.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 99.4 (99.4)
合 計	340,000 (340,000)	341,035 (341,035)	99.4 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.4 (99.4)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第2回政府保証新関西国際空港債券	0.882	50,000	50,324	2023/6/27
第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	30,000	30,090	2023/3/15
第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.791	50,000	50,015	2022/10/31
第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.734	50,000	50,077	2022/12/28
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	50,000	50,132	2023/1/31
第41回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.791	4,000	4,000	2022/10/18
第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.805	56,000	56,038	2022/11/14
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	50,000	50,356	2023/8/14
合 計		340,000	341,035	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

シェアクラス	Iクラス (円建て、円ヘッジ) 原則としてファンドの基準通貨 (米ドル) に対して、対円で為替ヘッジを行います。
運用会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (米国法人)
基本方針	主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指します。
投資態度	①資産の67%以上を、米国に設立されている、または主たる経済活動を米国で行っているテクノロジー関連企業 (テクノロジー、メディア、通信サービスを含みますが、それに限りません) が発行する株式に投資します。小型株式に投資することもあります。 ②資産の51%以上を、運用会社独自のESGスコアリング方法や外部データを用いて評価した、環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行う企業に投資します。 ③カナダの企業の株式にも投資する場合があります。
運用報酬	純資産総額×年率0.65%
その他費用	運用資産の管理・保管業務等および監査業務の対価としての事務管理費用、有価証券の売買にかかる費用、臨時で発生する費用、租税等がかかります。

※「JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」は監査未了のため、開示できる情報はございません。

マナー・リクイディティ・マザーファンド

第12期 運用状況のご報告

決算日：2022年7月19日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円		%	%	%	百万円
8期(2018年7月17日)	10,025	△0.1		64.8	—	155
9期(2019年7月17日)	10,018	△0.1		68.7	—	146
10期(2020年7月17日)	10,010	△0.1		94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004	△0.1		98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998	△0.1		80.0	—	329

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

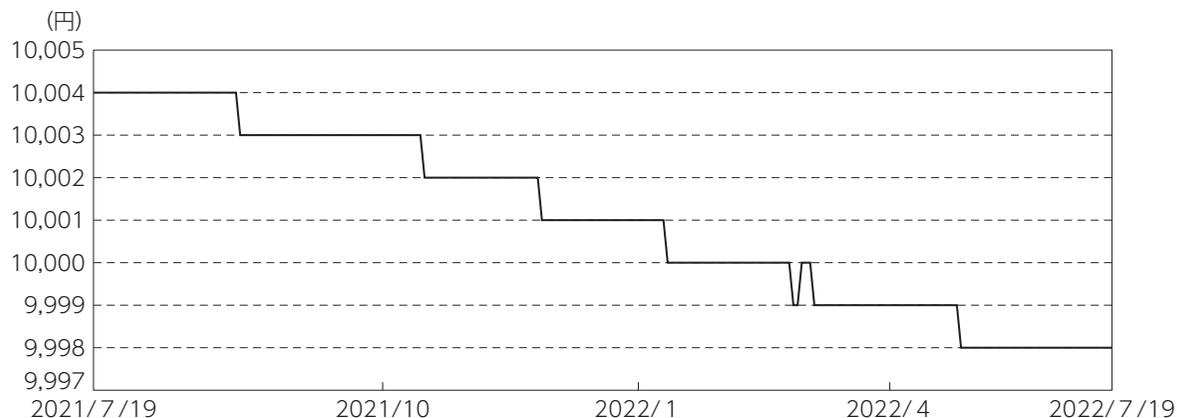
年月日	基準	価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率			
(期首) 2021年7月19日	円		%	%	%
7月末	10,004	0.0		98.5	—
8月末	10,004	0.0		98.5	—
8月末	10,004	0.0		98.1	—
9月末	10,003	△0.0		98.0	—
10月末	10,003	△0.0		76.2	—
11月末	10,002	△0.0		69.8	—
12月末	10,001	△0.0		79.8	—
2022年1月末	10,001	△0.0		78.0	—
2月末	10,000	△0.0		77.8	—
3月末	10,000	△0.0		83.6	—
4月末	9,999	△0.0		80.8	—
5月末	9,998	△0.1		80.8	—
6月末	9,998	△0.1		80.1	—
(期末) 2022年7月19日	9,998	△0.1		80.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2021年7月20日～2022年7月19日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナスに影響しました。

投資環境

(2021年7月20日～2022年7月19日)

短期金融市場では、日銀がマイナス金利政策を継続していることから、1年国債利回りは-0.10%を中心に小幅なレンジで推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月20日～2022年7月19日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月20日～2022年7月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 264,791	千円 — (140,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	263,000 (263,000)	263,742 (263,742)	80.0 (80.0)	— (—)	— (—)	— (—)	80.0 (80.0)
合 計	263,000 (263,000)	263,742 (263,742)	80.0 (80.0)	— (—)	— (—)	— (—)	80.0 (80.0)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.791	50,000	50,118	2022/10/31
第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.734	50,000	50,173	2022/12/28
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	50,000	50,244	2023/1/31
第39回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.801	50,000	50,032	2022/8/15
第40回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.819	3,000	3,004	2022/9/16
第41回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.791	4,000	4,007	2022/10/18
第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.805	56,000	56,160	2022/11/14
合 計		263,000	263,742	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 263,742		% 80.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,851		20.0
投 資 信 託 財 産 総 額	329,593		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	329,593,989
コール・ローン等	64,994,698
公社債(評価額)	263,742,068
未収利息	655,218
前払費用	202,005
(B) 負債	424
未払利息	76
その他未払費用	348
(C) 純資産総額(A-B)	329,593,565
元本	329,672,325
次期繰越損益金	△ 78,760
(D) 受益権総口数	329,672,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,998円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は78,760円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9998円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は142,536,794円、期中追加設定元本額は197,772,028円、期中一部解約元本額は10,636,497円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)

178,323,863円

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース

94,638,188円

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース

26,700,315円

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)

8,748,406円

欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)ユーロコース

7,068,611円

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)

6,944,115円

ESG海洋関連株式ファンド(愛称「海」)

3,400,442円

欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)円コース

3,203,311円

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)

645,074円

○損益の状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,350,519
受取利息	1,360,337
支払利息	△ 9,818
(B) 有価証券売買損益	△1,510,154
売買損	△1,510,154
(C) その他費用等	△ 3,610
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 163,245
(E) 前期繰越損益金	58,821
(F) 追加信託差損益金	25,792
(G) 解約差損益金	△ 128
(H) 計(D+E+F+G)	△ 78,760
次期繰越損益金(H)	△ 78,760

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。